

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 茂
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 西垣 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 西垣 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	3,331,700	3,876,969	12,312,194
経常利益又は経常損失() (千円)	584,182	438,301	349,102
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	586,903	427,173	229,178
四半期包括利益又は包括利益(千円)	498,716	357,547	537,437
純資産額(千円)	3,414,781	4,048,150	4,480,852
総資産額(千円)	13,270,226	13,992,632	11,943,370
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	33.72	23.74	13.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	12.90
自己資本比率(%)	25.5	28.7	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,132,472	1,444,079	623,977
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	149,024	222,967	106,554
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,089,588	2,312,270	13,630
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,505,150	2,093,492	1,447,000

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.69	1.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間及び第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年6月～平成25年11月）における当社グループの経営成績は、東日本大震災の復興関連業務の需要拡大や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は6,945百万円（前年同期は5,993百万円）となりました。

売上高につきましては3,876百万円（前年同期は3,331百万円）となり、営業損益は461百万円の損失（前年同期は571百万円の損失）、経常損益は438百万円の損失（前年同期は584百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、427百万円の損失（前年同期は586百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,992百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,049百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,761百万円の増加であり、主として建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）1,415百万円の増加によるものであります。

負債合計は9,944百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,481百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債の2,422百万円の増加であり、主として短期借入金2,250百万円の増加によるものであります。

純資産合計は4,048百万円となり、前連結会計年度末に比較して432百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失427百万円の計上等による利益剰余金517百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,444百万円の支出（前年同期は2,132百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失420百万円、たな卸資産の増加による支出1,408百万円、売上債権の減少による収入359百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは222百万円の支出（前年同期は149百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出277百万円、投資有価証券の取得による支出464百万円、投資有価証券の売却による収入529百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,312百万円の収入（前年同期は3,089百万円の収入）であり、短期借入金の純増額2,250百万円、長期借入金の調達及び返済による差引収入396百万円、社債の償還による支出245百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して646百万円増加し、2,093百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。 (注)2
計	18,739,041	18,739,041		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年8月13日取締役会決議にて、平成25年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年8月29日取締役会決議による2013年度新株予約権

決議年月日	平成25年8月29日
新株予約権の数(個)	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年9月13日 至 平成55年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 173 資本組入額 87
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、「2013年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含みます。)、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

組織再編に際して定める契約書または計画書に以下の定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	18,739,041	-	2,131,733	-	532,933

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	762	4.06
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	762	4.06
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.87
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区北幸1丁目3番23号	698	3.72
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	633	3.38
パシフィックコンサルタンツ グループ株式会社	東京都多摩市関戸1丁目7番地5号	628	3.35
株式会社EM研究機構	沖縄県中頭郡北中城村喜舎場1478番地	575	3.06
大場明憲	東京都渋谷区	527	2.81
大場重憲	東京都杉並区	516	2.75
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	507	2.70
計	-	6,336	33.81

(注) 上記の他、自己株式が724千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,001,400	180,014	-
単元未満株式	普通株式 13,141	-	-
発行済株式総数	18,739,041	-	-
総株主の議決権	-	180,014	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉 台四丁目4番12- 101号	724,500	-	724,500	3.86
計	-	724,500	-	724,500	3.86

(注)平成25年8月30日当社2011年度新株予約権及び2012年新株予約権の権利行使による自己株式処分を実施し、49千株減少し、724,561株となっております。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、3.86%に減少していません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,000	2,093,492
受取手形及び売掛金	3,176,762	2,819,825
未成業務支出金	1,506,673	2,921,939
販売用不動産	371,627	369,464
事業ソリューション業務支出金	1,903,345	1,898,696
その他	77,212	140,958
流動資産合計	8,482,622	10,244,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,298,347	2,388,426
減価償却累計額	1,434,876	1,461,988
建物及び構築物(純額)	863,470	926,438
機械装置及び運搬具	605,111	597,694
減価償却累計額	499,646	496,098
機械装置及び運搬具(純額)	105,465	101,596
土地	1,196,600	1,196,600
建設仮勘定	740	80,650
その他	559,293	640,220
減価償却累計額	458,703	456,296
その他(純額)	100,589	183,923
有形固定資産合計	2,266,866	2,489,208
無形固定資産		
ソフトウェア	70,099	66,699
その他	2,315	2,315
無形固定資産合計	72,414	69,015
投資その他の資産		
投資有価証券	870,400	927,303
その他	476,487	492,396
貸倒引当金	257,184	255,156
投資その他の資産合計	1,089,703	1,164,543
固定資産合計	3,428,984	3,722,766
繰延資産		
社債発行費	31,763	25,490
繰延資産合計	31,763	25,490
資産合計	11,943,370	13,992,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,921	587,750
短期借入金	600,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,191,925	1,335,989
1年内償還予定の社債	440,000	390,000
未払法人税等	67,215	31,714
未成業務受入金	1,050,935	1,370,888
賞与引当金	67,883	13,800
役員賞与引当金	23,150	-
受注損失引当金	1,191	3,378
災害損失引当金	41,078	27,463
その他	295,135	287,346
流動負債合計	4,475,437	6,898,331
固定負債		
社債	735,000	540,000
長期借入金	1,319,609	1,572,016
退職給付引当金	630,736	613,376
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	17,128	20,506
その他	271,699	287,343
固定負債合計	2,987,081	3,046,150
負債合計	7,462,518	9,944,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,116,289	1,114,122
利益剰余金	1,141,887	624,877
自己株式	115,171	108,200
株主資本合計	4,274,739	3,762,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,821	252,335
為替換算調整勘定	3,932	5,008
その他の包括利益累計額合計	187,754	257,344
新株予約権	14,771	24,811
少数株主持分	3,588	3,463
純資産合計	4,480,852	4,048,150
負債純資産合計	11,943,370	13,992,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,331,700	3,876,969
売上原価	2,789,376	3,189,617
売上総利益	542,324	687,352
販売費及び一般管理費	¹ 1,114,223	¹ 1,148,354
営業損失()	571,898	461,002
営業外収益		
受取利息	732	829
受取配当金	11,502	8,178
受取保険金及び配当金	-	6,831
投資有価証券売却益	698	11,795
受取品貸料	6,512	27,926
その他	19,225	17,278
営業外収益合計	38,671	72,840
営業外費用		
支払利息	43,296	43,112
その他	7,659	7,027
営業外費用合計	50,955	50,140
経常損失()	584,182	438,301
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,490
特別利益合計	-	20,490
特別損失		
固定資産除却損	98	467
投資有価証券売却損	163	1,992
特別損失合計	262	2,460
税金等調整前四半期純損失()	584,445	420,271
法人税等	2,405	6,865
少数株主損益調整前四半期純損失()	586,850	427,137
少数株主利益	52	36
四半期純損失()	586,903	427,173

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	586,850	427,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,149	68,514
為替換算調整勘定	1,015	1,075
その他の包括利益合計	88,134	69,590
四半期包括利益	498,716	357,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,768	357,583
少数株主に係る四半期包括利益	52	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	584,445	420,271
減価償却費	56,194	69,744
繰延資産償却額	6,082	6,273
固定資産除却損	98	467
株式報酬費用	-	15,136
賞与引当金の増減額(は減少)	-	54,082
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	23,150
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	13,615
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,470	2,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,002	17,360
受取利息及び受取配当金	12,234	9,008
支払利息	43,296	43,112
投資有価証券売却損益(は益)	534	30,293
売上債権の増減額(は増加)	441,794	359,014
未成業務受入金の増減額(は減少)	383,577	319,952
たな卸資産の増減額(は増加)	1,508,408	1,408,452
仕入債務の増減額(は減少)	117,349	109,170
その他	146,782	108,527
小計	2,050,069	1,352,840
利息及び配当金の受取額	9,207	8,171
利息の支払額	44,575	46,411
法人税等の支払額	47,035	52,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132,472	1,444,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,362	277,307
無形固定資産の取得による支出	8,513	8,773
投資有価証券の取得による支出	137,904	464,407
投資有価証券の売却による収入	67,194	529,309
貸付金の回収による収入	3,395	863
その他	3,834	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,024	222,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,831,800	2,250,000
社債の償還による支出	250,000	245,000
社債の発行による収入	582,450	-
長期借入れによる収入	420,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	543,097	673,528
自己株式の処分による収入	99,854	-
自己株式の取得による支出	97	341
新株予約権の発行による収入	-	49
配当金の支払額	51,158	88,746
少数株主への配当金の支払額	161	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,089,588	2,312,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	1,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,595	646,492
現金及び現金同等物の期首残高	697,554	1,447,000

現金及び現金同等物の四半期末残高	1,505,150	2,093,492
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等11社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	1,800,000
差引額	4,500,000	2,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給料手当	509,742千円	531,912千円
貸倒引当金繰入額	4,727	2,027

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	1,505,150千円	2,093,492千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,505,150	2,093,492

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成24年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	3円
配当金の総額	51,265千円
基準日	平成24年5月31日
効力発生日	平成24年8月31日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成25年8月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	5円
配当金の総額	89,836千円
基準日	平成25年5月31日
効力発生日	平成25年8月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成25年5月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	600,000	600,000	-

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	2,850,000	2,850,000	-

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	33円72銭	23円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	586,903	427,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	586,903	427,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,404	17,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社オオバ

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。